

第7章

生活保護・生活困窮者 自立支援制度

1. 浦添市の生活保護動向

(1) 生活保護の動向

浦添市の生活保護は、令和7年4月1日現在、被保護世帯数 2,323 世帯、被保護人員 2,944 人、保護率 25.64%となっている。昭和47年から増加の一途をたどり、昭和56年度には保護率で 21.92%、昭和58年度には被保護人員で 1,640 人、昭和59年度には被保護世帯が 597 世帯に達した。その後平成6年度まで減少傾向で推移し、平成7年度からは微増減を繰り返しながら、増加傾向に転じている。厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展により、平成27年度以降は増加してきていたが、令和6年度は微減している。

世帯類型別の構成比は、被保護世帯数 2,322 世帯(保護停止中を除く)のうち高齢者世帯 1,353 世帯(58.26%)、母子世帯 116 世帯(4.99%)、傷病者世帯 141 世帯(6.07%)、障害者世帯 389 世帯(16.75%)、その他世帯 323 世帯(13.91%)となっており、依然として高齢者世帯の占める割合が高い。

単身世帯は 1,928 世帯(全体の約 82.64%)で、単身の高齢者世帯は 1,265 世帯、単身の傷病者世帯は 121 世帯、単身の障害者世帯は 339 世帯、単身のその他世帯は 203 世帯となっており、近隣との付き合いや地域社会との関わりが希薄な傾向にあるため、関係機関との連携が重要になっている。

また、保護相談件数は、平成23年度以降ほぼ毎年微増していたが、平成28年度から減少傾向となり、平成元年度より増加を続けた後、令和5年度以降やや減少に転じている。

(2) 生活保護費支出状況

浦添市の令和6年度決算額でみると、生活保護扶助費総額は 5,159,554,661 円、月の平均支出額は 429,962,888 円となっている。特に医療扶助費の占める割合が高く、全体の 55.82%、2,879,860,897 円となっている。

令和7年度一般会計予算額(67,515,000,000 円)に占める生活保護扶助費予算額(5,314,473,000 円)の割合は 7.87%となっている。

2. 生活保護状況

(1) 浦添市（令和7年4月1日現在）

管内面積 km ²	管内 世帯数	管内 人口	被保護 世帯数	被保護 人員	保護率 %
19.44	54,199	114,803	2,323	2,944	25.64

(2) 浦添市地区別保護状況（令和7年4月1日現在）

地区	地区 世帯数	地区 人口	被保護 世帯数	被保護 人員	保護率 %
仲間	1,763	4,015	48	71	17.68
安波茶	2,055	4,298	67	92	21.41
伊祖	3,989	8,787	139	214	24.35
牧港	4,235	8,796	144	183	20.80
港川	3,383	7,640	67	103	13.48
城間	4,626	9,793	143	177	18.07
屋富祖	2,149	4,164	130	180	43.23
宮城	5,498	11,494	269	351	30.54
仲西	2,267	4,237	110	140	33.04
勢理客	2,337	4,557	106	140	30.72
内間	4,614	9,476	185	266	28.07
沢岬	2,077	4,773	43	60	12.57
経塚	2,779	6,022	42	61	10.13
前田	3,636	7,984	59	67	8.39
西原	4,542	9,926	136	155	15.62
当山	1,415	3,150	37	49	15.56
大平	2,810	5,642	93	130	23.04
西洲					
伊奈武瀬	4	4	0	0	0.00
キャンプキンザー 内	20	45			0.00
市外・救護園等			505	505	
合計	54,199	114,803	2,323	2,944	25.64

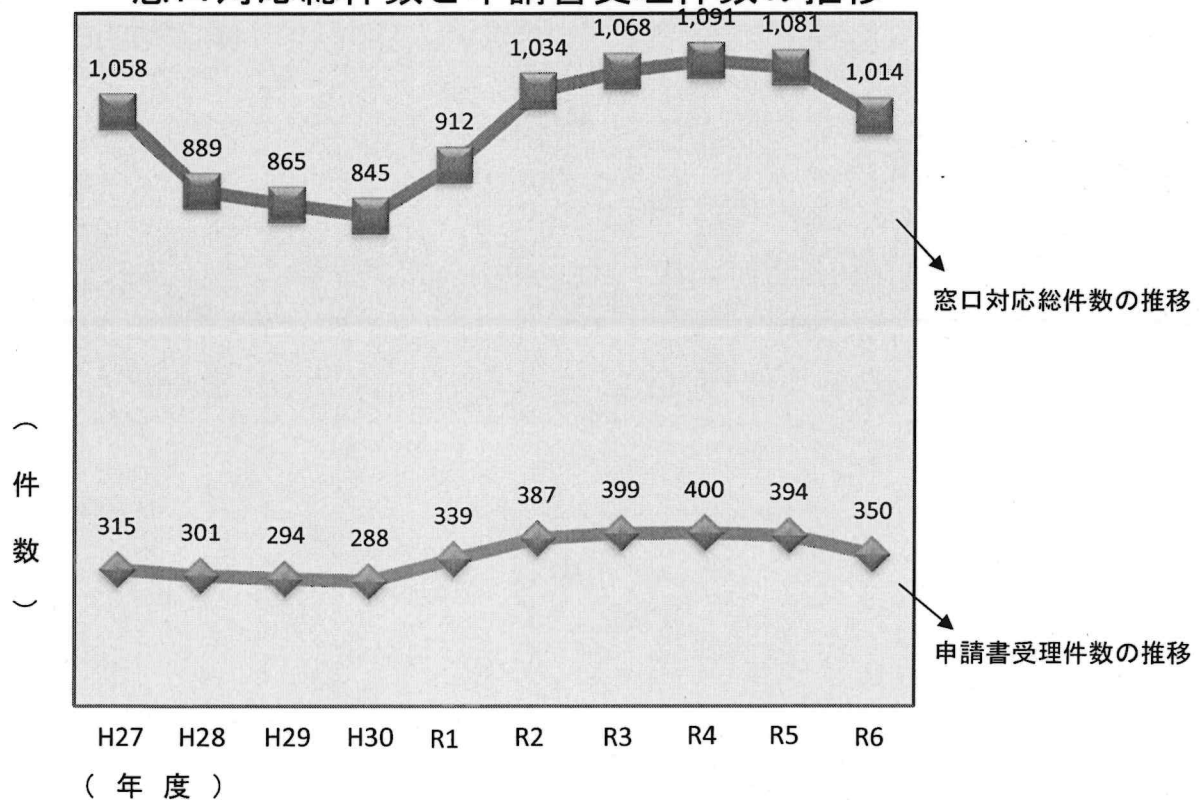
資料:保護課

3. 生活保護の統計

(1) 生活保護相談業務実施状況年次推移

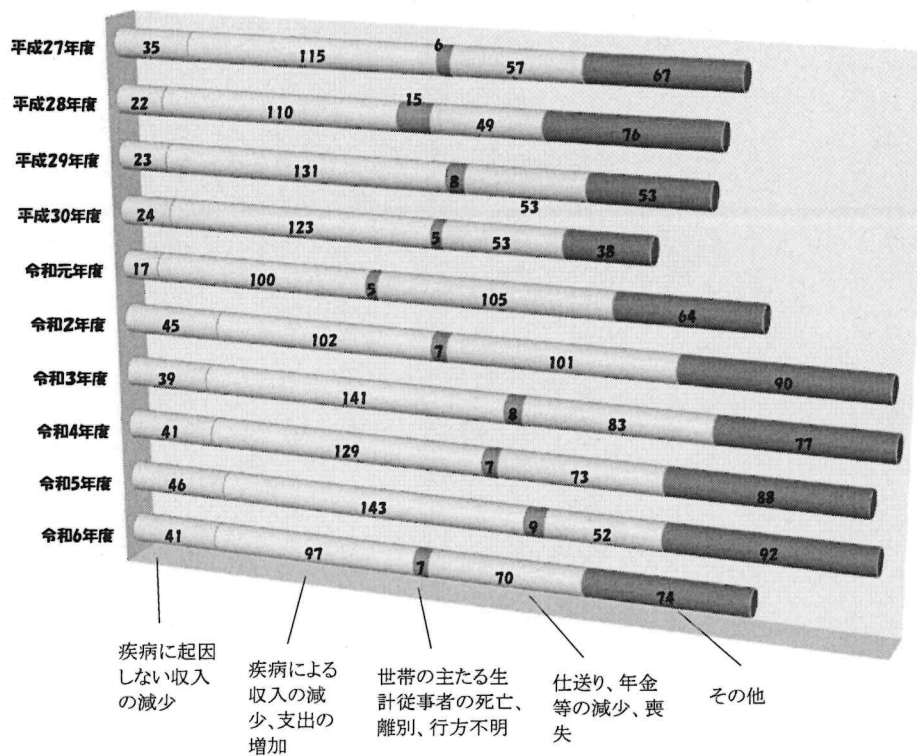
	相談のみ	申請書交付	申請書受理	窓口対応総件数
平成27年度	356	387	315	1,058
平成28年度	220	368	301	889
平成29年度	208	363	294	865
平成30年度	215	342	288	845
令和元年度	162	411	339	912
令和2年度	193	454	387	1,034
令和3年度	194	475	399	1,068
令和4年度	234	457	400	1,091
令和5年度	229	458	394	1,081
令和6年度	235	429	350	1,014

窓口対応総件数と申請書受理件数の推移



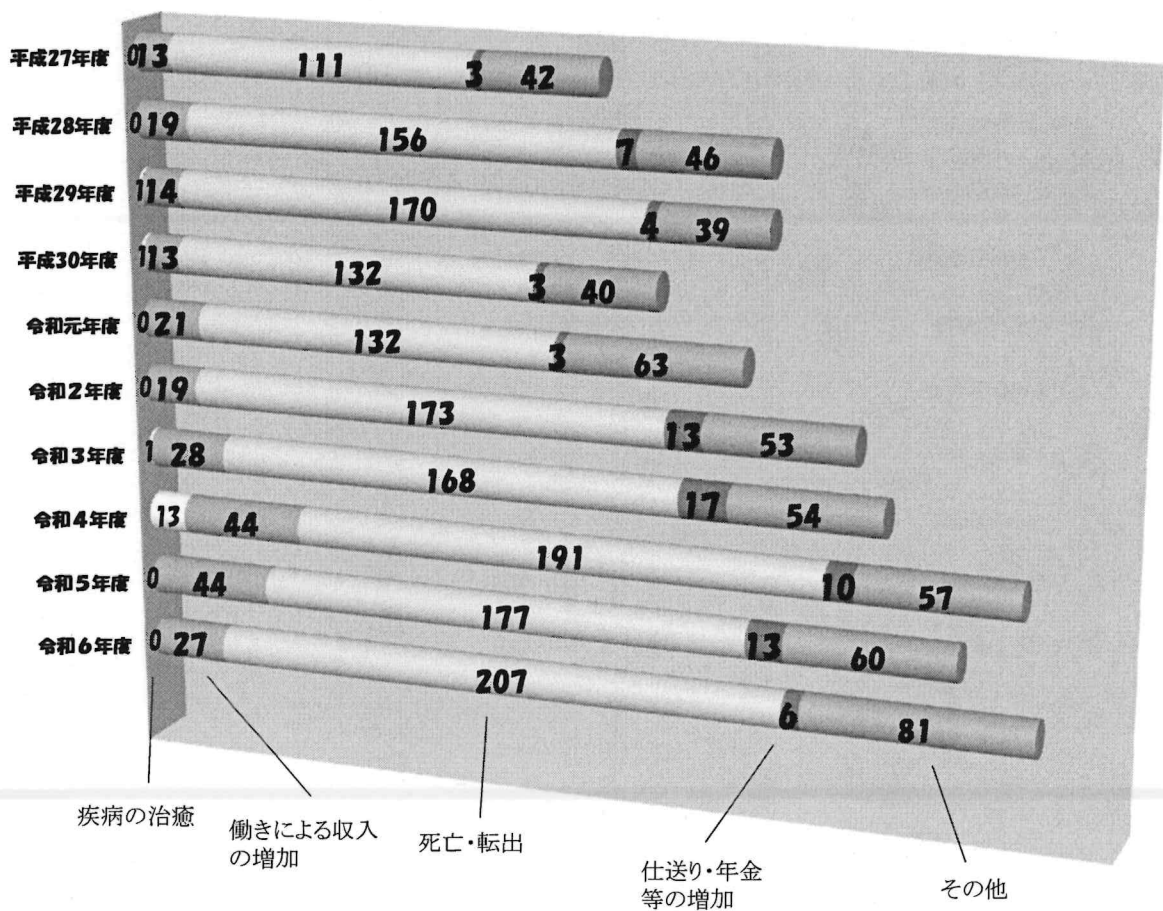
(2) 年度別理由別保護開始世帯

年度 事項	開始世帯数	開始理由					1ヶ月平均
		疾病に起因しない収入の減少	疾病による収入の減少、支出の増加	世帯の主たる生計従事者の死亡、離別、行方不明	仕送り、年金等の減少、喪失	その他	
平成27年度	280	35	115	6	57	67	23.3
平成28年度	272	22	110	15	49	76	22.7
平成29年度	268	23	131	8	53	53	22.3
平成30年度	243	24	123	5	53	38	20.3
令和元年度	291	17	100	5	105	64	24.3
令和2年度	345	45	102	7	101	90	28.8
令和3年度	348	39	141	8	83	77	29.0
令和4年度	338	41	129	7	73	88	28.2
令和5年度	342	46	143	9	52	92	28.5
令和6年度	289	41	97	7	70	74	24.1

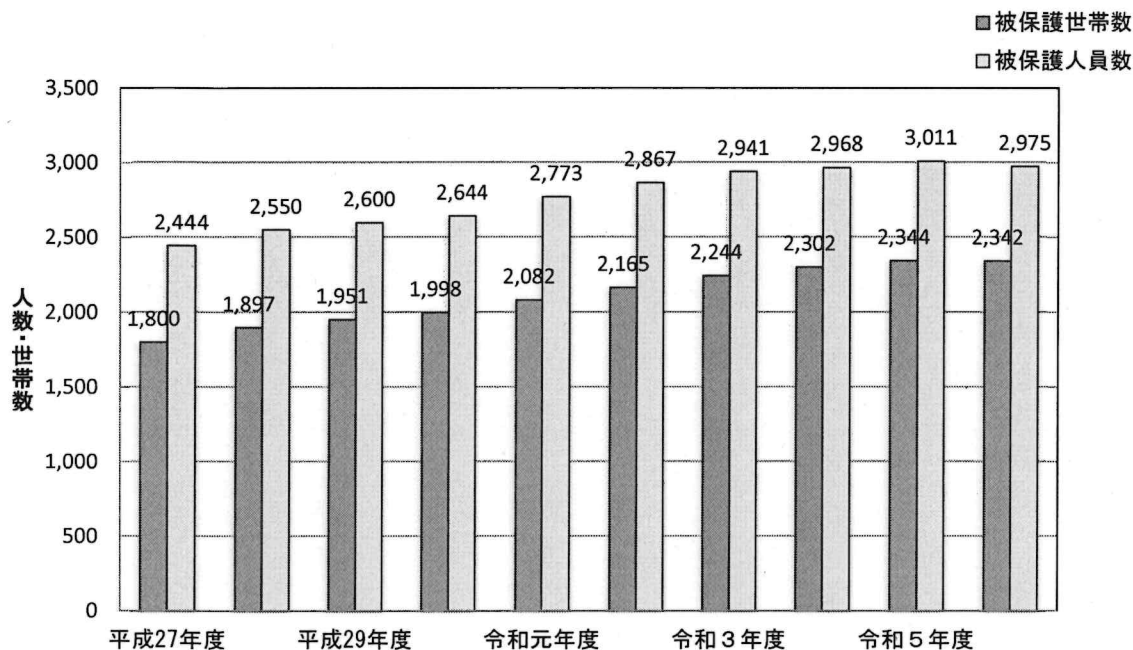


(3) 年度別理由別保護廃止世帯

年度	事項	廃止世帯数	廃止理由					1ヶ月平均
			疾病の治癒	働きによる収入の増加	死亡・転出	仕送り・年金等の増加	その他	
平成27年度		169	0	13	111	3	42	14.1
平成28年度		228	0	19	156	7	46	19.0
平成29年度		228	1	14	170	4	39	19.0
平成30年度		189	1	13	132	3	40	15.8
令和元年度		219	0	21	132	3	63	18.3
令和2年度		258	0	19	173	13	53	21.5
令和3年度		268	1	28	168	17	54	22.3
令和4年度		315	13	44	191	10	57	26.3
令和5年度		294	0	44	177	13	60	24.5
令和6年度		321	0	27	207	6	81	26.8



(4) 被保護世帯・人員の推移



被保護世帯・人員の年次推移(年度平均)

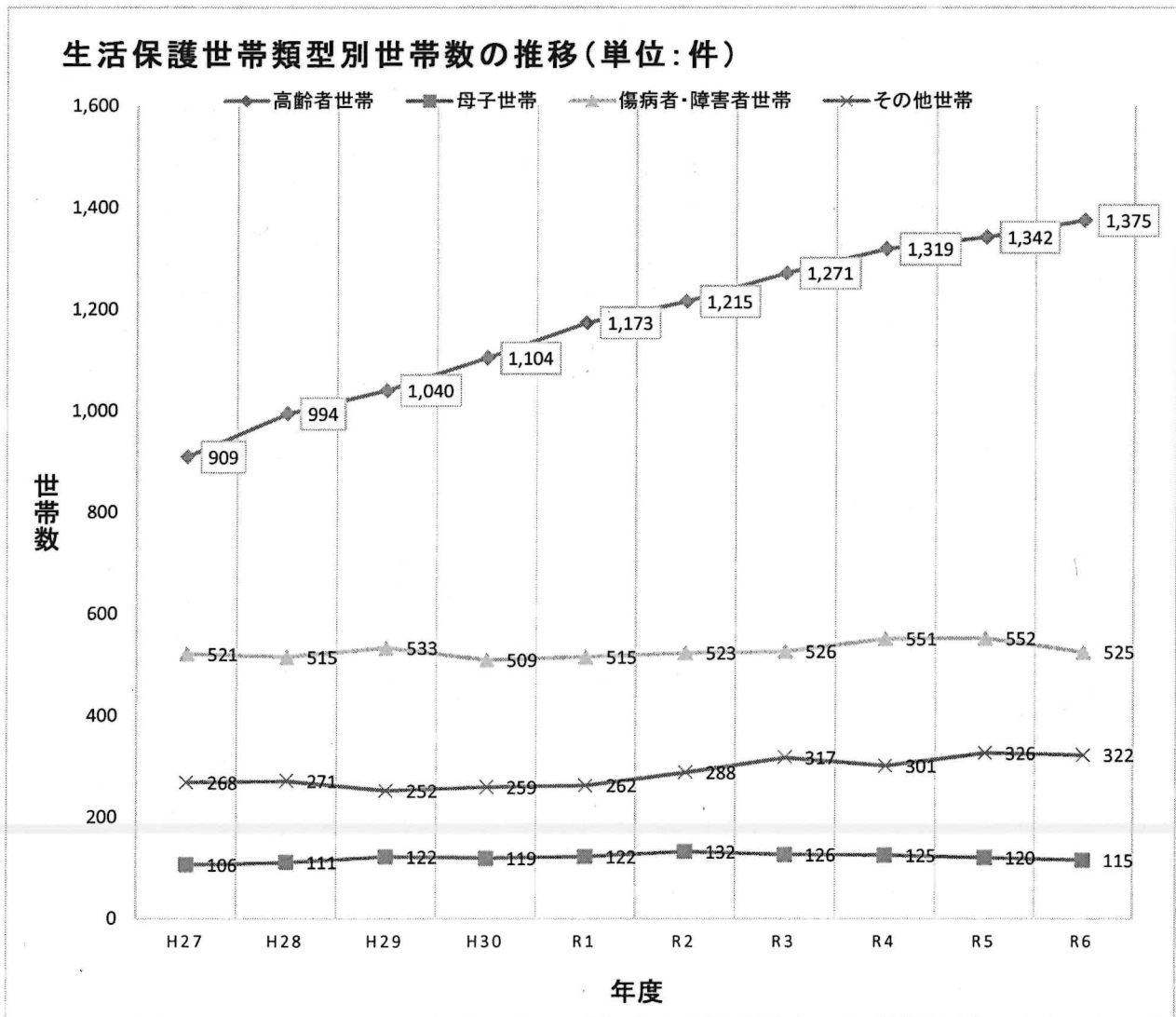
(保護停止世帯を含む)
指数:平成27年度 100

年度	管内人口	被保護世帯数	指数	被保護人員数	指数
平成27年度	113,580	1,800	100.0	2,444	100.0
平成28年度	114,036	1,897	105.4	2,550	104.3
平成29年度	114,110	1,951	108.4	2,600	106.4
平成30年度	114,274	1,998	111.0	2,644	108.2
令和元年度	115,010	2,082	115.7	2,773	113.5
令和2年度	115,417	2,165	120.3	2,867	117.3
令和3年度	115,705	2,244	124.7	2,941	120.3
令和4年度	115,561	2,302	127.9	2,968	121.4
令和5年度	115,351	2,344	130.2	3,011	123.2
令和6年度	115,312	2,342	130.1	2,975	121.7

(5) 世帯類型別世帯数の年次推移(年度平均)

(保護停止世帯は除く)

年度\事項	高齢者世帯	母子世帯	傷病者・障害者世帯	その他世帯
平成27年度	909	106	521	268
平成28年度	994	111	515	271
平成29年度	1,040	122	533	252
平成30年度	1,104	119	509	259
令和元年度	1,173	122	515	262
令和2年度	1,215	132	523	288
令和3年度	1,271	126	526	317
令和4年度	1,319	125	551	301
令和5年度	1,342	120	552	326
令和6年度	1,375	115	525	322

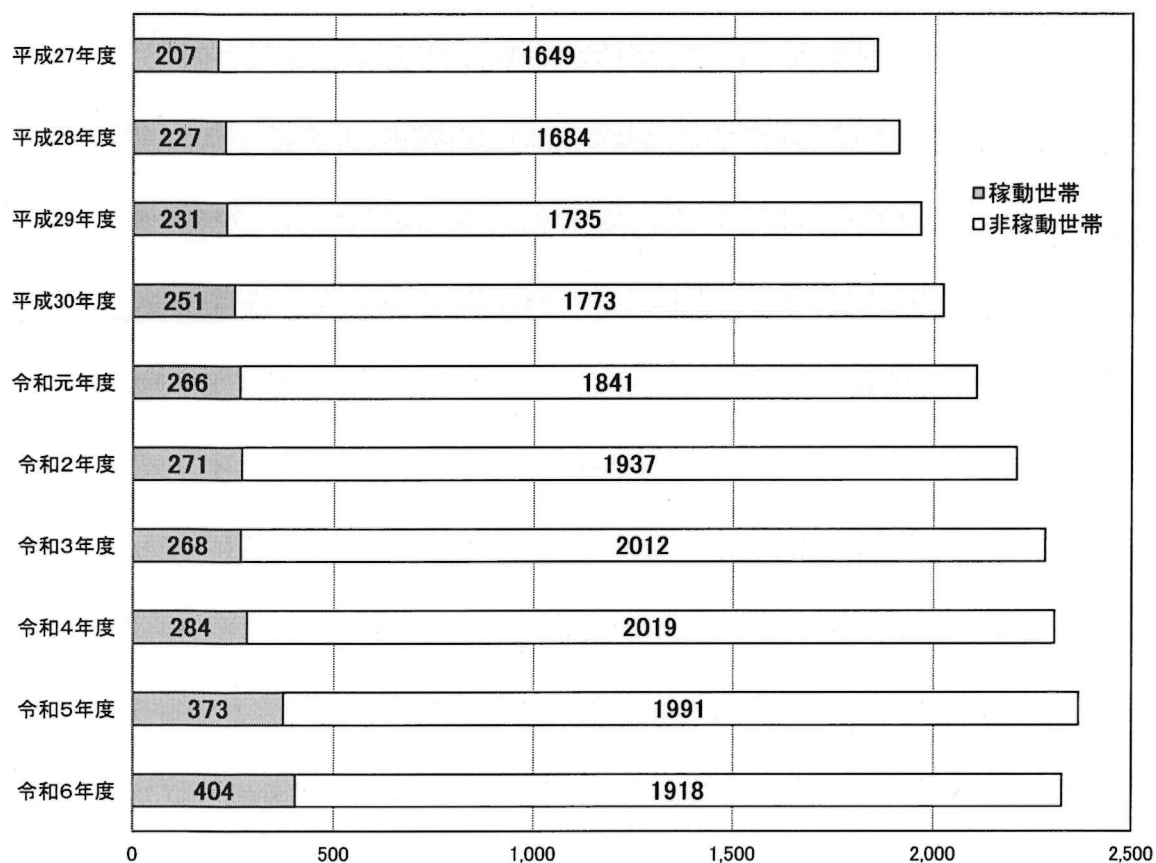


(6) 被保護世帯の稼働・非稼働の状況（年度別）

単位：世帯(各年度末)

年度	事項	稼働世帯	非稼働世帯	非稼働世帯の割合(%)	合計
平成27年度		207	1,649	88.8%	1,856
平成28年度		227	1,684	88.1%	1,911
平成29年度		231	1,735	88.3%	1,966
平成30年度		251	1,773	87.60%	2,024
令和元年度		266	1,841	87.38%	2,107
令和2年度		271	1,937	87.73%	2,208
令和3年度		268	2,012	88.25%	2,280
令和4年度		284	2,019	87.67%	2,303
令和5年度		373	1,991	84.22%	2,364
令和6年度		404	1,918	82.60%	2,322

保護停止中の世帯を除く



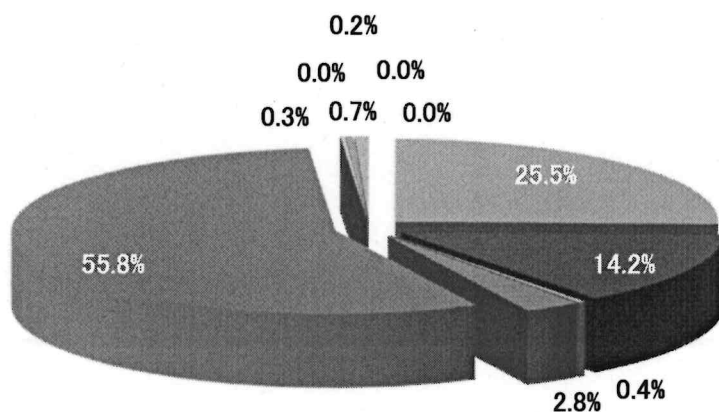
4. 生活保護費の支出状況

年度別生活保護費支出状況

(単位：円)

	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立給付	進学準備給付	施設事務費	合計	(月平均)
平成27年度	1,166,310,895	576,792,785	25,125,643	118,113,265	1,931,118,174	567,000	9,987,366	3,864,438	48,108		26,827,406	3,858,755,080	321,562,923
平成28年度	1,200,532,345	599,883,910	26,711,245	129,167,763	1,991,911,506	817,000	10,585,948	4,709,749	105,423		27,496,800	3,991,921,689	332,660,141
平成29年度	1,218,593,060	619,770,539	26,926,998	128,518,155	2,013,535,053	1,030,419	13,064,821	6,285,322	140,685		28,474,059	4,056,339,111	338,028,259
平成30年度	1,227,600,674	633,381,352	21,614,229	120,536,783	2,479,486,653	2,138,484	14,312,066	6,757,529	128,142	3,000,000	29,061,161	4,538,017,073	378,168,089
令和元年度	1,258,784,575	654,324,143	19,116,788	113,809,284	2,571,926,410	1,300,348	11,245,114	8,332,935	1,035,679	2,800,000	35,035,774	4,677,711,050	389,809,254
令和2年度	1,295,566,219	680,212,780	21,816,877	111,238,339	2,513,728,850	3,404,035	11,728,677	6,312,571	739,053	1,400,000	35,533,270	4,681,680,671	390,140,056
令和3年度	1,322,342,159	706,255,458	19,407,416	129,325,180	2,485,673,044	1,776,632	9,029,329	10,692,991	742,761	500,000	32,314,410	4,718,059,380	393,171,615
令和4年度	1,323,331,127	724,905,728	18,736,497	132,824,558	2,448,848,884	1,744,451	10,991,553	12,402,843	1,258,133	1,000,000	34,841,666	4,710,885,440	392,573,787
令和5年度	1,330,100,136	728,230,315	17,887,600	142,391,792	2,721,955,562	1,340,042	9,243,213	15,350,493	1,311,387	1,400,000	31,193,050	5,000,403,590	416,700,299
令和6年度	1,315,628,910	732,836,775	18,244,125	143,612,665	2,879,860,897	1,151,384	10,301,256	17,374,625	1,458,384	1,700,000	37,385,640	5,159,554,661	429,962,888

※令和6年度の扶助別割合



扶助名	割合
生活扶助	25.5%
住宅扶助	14.2%
教育扶助	0.4%
介護扶助	2.8%
医療扶助	55.8%
出産扶助	0.0%
生業扶助	0.2%
葬祭扶助	0.3%
就労自立給付	0.0%
進学準備給付	0.0%
施設事務費	0.7%

注) 割合合計について、それぞれ四捨五入によって計算しているため、100.0%合致しないものがある。

5. 医療扶助の状況

(1) 医療券等発行の年次推移

指数:平成27年度 100.0

	医 科		歯 科	調剤券	合 計	指 数
	入 院	入院外				
平成27年度	2,286	32,336	5,209	20,629	60,460	100.0
平成28年度	2,538	33,333	5,146	21,407	62,424	103.2
平成29年度	2,669	33,707	5,279	21,989	63,644	105.3
平成30年度	2,828	34,466	5,386	22,500	65,180	107.8
令和元年度	3,100	36,344	5,524	23,704	68,672	113.6
令和2年度	2,931	33,997	4,863	23,588	65,379	108.1
令和3年度	2,780	35,367	5,337	24,656	68,140	112.7
令和4年度	2,819	35,105	5,463	24,584	67,971	112.4
令和5年度	2,771	35,502	5,776	25,433	69,482	114.9
令和6年度	2,744	35,292	5,721	25,303	69,060	114.2

(2) 医療扶助人員の年次推移 (年度平均)

指数:平成27年度 100.0

	入 院	指 数	外 来	指 数	総 数	指 数
平成27年度	167	100.0	1,645	100.0	1,812	100.0
平成28年度	182	109.0	1,702	103.5	1,884	104.0
平成29年度	154	92.2	1,749	106.3	1,903	105.0
平成30年度	162	97.0	1,752	106.5	1,914	105.6
令和元年度	177	106.0	1,803	109.6	1,980	109.3
令和2年度	170	101.8	1,783	108.4	1,953	107.8
令和3年度	156	93.4	1,862	113.2	2,018	111.4
令和4年度	143	85.6	1,862	113.2	2,005	110.7
令和5年度	137	82.0	2,347	142.7	2,484	137.1
令和6年度	131	78.4	2,395	145.6	2,526	139.4

6. 生活困窮者自立支援制度

(1) 自立相談支援事業

生活保護を受給していない生活困窮者に対し支援を行う事業で、生活や就労、その他の自立に関する相談支援・事業利用のためのプラン作成等を相談者に寄り添いながら関係機関と連携を図り、自立に向けた支援を行います。

浦添市社会福祉協議会へ業務を委託し、「自立サポートセンター・てだこ未来」を設置。

相談件数 (単位:件、人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談者延べ件数	13,059 件	19,529 件	9,950 件	10,500 件
実人数	4,905 人	3,767 人	1,402 人	1,286 人
(内、新規人数)	1,323 人	608 人	341 人	446 人

① 住居確保給付金

離職等により住居を失うおそれが高い方に対し、支給要件を満たせば求職活動を条件に3か月間世帯の状況に応じた家賃額を給付します。要件を満たせば延長が2回認められており、最大9か月間給付できます。又、安価な家賃への転居をすることにより、家計が改善される見込みがある場合には転居費用を補助します。

② 居住支援事業

ホームレス等の住居を失った、または失うことが明らかな生活困窮者に対し、一時的な宿泊所及び食事や生活用品を提供します。

(2) 就労準備支援事業

生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等に問題を抱え、すぐには就労に従事することが難しいと判断される生活困窮者に対し、就労に従事する準備としての基礎能力の形成を支援する事業となっており、生活保護世帯を対象とした「被保護者就労準備支援事業」と合わせて取り組んでいます。

沖縄県・浦添市・沖縄市・うるま市・豊見城市の共同実施にて沖縄県労働者福祉基金協会へ業務を委託。

資料:包括支援体制準備室